

## 年頭のご挨拶

2017年の年頭に当たり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

旧年中は弊社業務に対し格別のご理解ご協力を賜り、誠にありがとうございました。本年も引き続きよろしくお願ひ申し上げます。

さて、昨年は、経済環境の変化が激しい一年でした。年初は世界同時株安に続き、日本銀行によるマイナス金利の導入など波乱の幕開けとなりました。その後も英国のEU 離脱問題が発生し、世界経済の先行きの見方に大混乱が生じました。また国内については個人消費の低迷などにより、景気回復には力強さを欠く展開となりました。

ところが、11月9日の米国大統領選でドナルド・トランプ氏が当選するや、新政権のインフラ投資、エネルギー政策への関心の高さを材料に米国証券市場が上昇基調に転じ、これに加えてFRBによる米国長期金利の引き上げが行われ米国景気の回復感の中で、急激なドル高傾向が起こるなど米国景気の回復を推進力とした世界景気回復期待が高まる結果となりました。他方ではトランプ新政権はTPPからの離脱を明言し、NAFTAについても懐疑的であるなど、貿易政策については極めて保護主義色が強いのではないかとの懸念も広がっており、貿易政策面では世界経済、ひいては我が国への影響を測りかねる政策運用も懸念されます。

我が商品業界も我が国景気の流れを反映し、夏場を境に取引の低迷が続く展開となりましたが、米国大統領選を契機として、原油価格の上昇やリスクオン、オフの切り替わりに金価格も大きく変動することとなり、年間の取引高は前年比10%増と3年ぶりに2,700万枚に乗せる回復傾向にあります。

また、既存商品の原油取引や金限日取引の一層の投資人気化が顕著となり、当社がお預かりする取引証拠金が、年末にかけて本年の最高額となる1,500億円台に乗せるなど増加傾向にあります。

当社は本年も親会社である東京商品取引所と歩調を合わせて諸課題に取り組んでまいります。

昨年は、最重要課題でありました、弊社親会社であります東京商品取引所が日本取

引所グループ（JPX）の取引システムを共同利用することとしたのに伴い、弊社の清算システムも9月20日にリニューアルし、無事運用をしております。

また、上場商品については、東京商品取引所が、7月に金現物取引を、新システム稼働の9月に新たな商品設計の金オプション取引を開始しております。

また、大阪堂島商品取引所においては、10月に知名度の高いブランド銘柄の新潟コシヒカリの取引が開始されまして、今後の農産物取引の活性化が期待されております。弊社としてもこのような新商品の上場に的確に対応し、清算業務に遺漏なきを期してまいります。この一環として、商品取引清算機関の監督の基本的な指針を含む国際基準のリスク管理規制強化を踏まえた対応にも一層注力してまいります。

また、東京商品取引所が検討を進めている電力市場など総合コモディティ市場創設への取組みには、協調して取り組んでゆく所存です。

弊社は、産業インフラとしての商品市場の重要性を肝に銘じ、商品先物市場の安定と繁栄に資するべく、今後とも役職員一丸となって清算業務の信頼性向上に邁進する所存であります。

最後になりますが、本年も、清算参加者並びに関係各位のご指導、ご支援をお願い申し上げますとともに、皆様方のご繁栄、ご健勝を祈念して、私の年頭のご挨拶とさせていただきます。

2017年1月

株式会社 日本商品清算機構  
代表取締役社長 高橋 武秀